

①

Q 今から要望をしても計画等に反映は可能なのか。

また、計画の文章表現で、「努めます」と「進めます」などの文言を使用しているが、違いがあるのか。

A (総合政策部長)

現在、パブリックコメントを実施していますが、様々な意見が出ると思います。また、この会場を含めて7会場で地域説明会を行いますので、それぞれの会場からいただいた皆さんからの意見も踏まえて、現在の計画(案)にどのように反映するかということを市民会議や審議会の中で検討していきたいと考えています。

しかし、全ての意見を反映するという事は難しいため、計画全体の調整を図りながら判断していきます。

また、文書表現については、「努めます」は目標に向かって市や市民の皆さんと共に努力をしていくということであり、「進めます」はその目標に向かって推進をしていくということです。

②

Q 富士見市には3つの駅があり、それぞれの駅から南畑方面へ向かっている道路がある。みずほ台駅東通線もその1つであるが、開発が途中でストップしている。今後10年の計画の中で、開発を進めていけるような具体的な文言を明記できないのか。

A (市長)

現在の計画の中では明記していませんが、計画の中間見直しを行っていきますので、その時点で検討していきたいと考えています。また、火葬場斎場の協定書の中でも鶴瀬駅東通線の完成後にみずほ台駅東通線の開発に着手していくということになっているため、その時点で改めて判断したいと思います。

③

Q 南畑地域は、今後人口がますます減る恐れがあり、今後10年の間にどうなってしまうか分からない状況である。子どももいなくなり、また、現在65歳以上の人たちが中心に農業をしているので後継者もいなくなる。また、金融機関などもなく、ますます衰退していくのではないかと危惧している。南畑地域の活性化をどのようにしていくのか。

A (副市長)

この計画にも明記していますが、各種法令や土地利用構想に基づき、地域ごとの特

性に応じた土地利用を推進していくということが特に大切であると考えています。

農業だけで活性化をするのは難しいので、各種法令をつかって、例えば都市計画法などの規定により、都市基盤整備や既存集落などの一定条件に当てはまれば、周辺地域と調和を図りながら、住宅等の土地利用ができ、農業との共存による開発も可能です。そういったことも基本構想の中で、今回初めて明記し、新たな土地利用の提案を行っているところです。

また、シティゾーンの整備が進めば、駅まで買い物に行かなくてもすむようになるなど、生活の利便性がかなり向上し、交通の発達等にもつながってきます。そうなれば、この地域の魅力も更に増してくることになります。

農地の活性化も非常に大切です。これまでの基本構想は農地の基盤整備に力を入れてきました。これからの10年は、もっと積極的に特産物等売り込んでいく必要があります。そうしたことから、アンテナショップや直売所などを通して、富士見ブランドを広めていくなど新しい取組みを盛り込んでいます。第5次基本構想では、土地利用の面と農業の面で新しい提案を行っており、市民のみなさんと行政が協力して、新たな施策に取り組んでいくことが重要であると考えています。

具体的な取組みの内容については、まちづくり協議会の場でも検討され、そういった内容が今回の計画にも反映されています。

④

Q 「新しい活力の創出ゾーン」とは、どのような目的で設定したのか。

A (総合政策部長)

富士見川越道路が無料化され、また、今後、外環までつながる予定であり、こういった交通の利便性を活かすことが重要であることから、その沿道の中で活用可能な範囲を限定して、「新しい活力を創出していくゾーン」と位置づけました。具体的に、何をどのように持ってくるかは、現在のところは決まっていますが、その活用については地域の皆さんと一緒に検討したいと思います。

⑤

Q シティゾーンの開発については、どのように位置づけられているのか。

A (副市長)

シティゾーンは4つに区分されていますが、Aゾーンと呼ばれている17ヘクタールの区域において商業施設を誘致する区域と位置づけられているほかは、具体的な利用については未定です。

Aゾーンは、かなりインパクトがある土地利用であり、他のゾーンにも大きな影響を及ぼすことにもなるため、まず、Aゾーンの活用についてその方向性を定め、その後、他の地域の活用についても検討したいと思います。

⑥（意見）

南畑は子育てをするにはいい場所だが、子どもが成長し、高校や大学に通うようになったり、働くといった頃になると住みにくいという意見をいただいたことがある。そうした問題を解決するには、道路の整備が非常に重要であり、各駅から南畑にのびる主要道路を早く整備して欲しい。

⑦

Q 南畑では、まちづくり協議会をつくり活動をしてきたが、ただ提案や要望をするのではなく、本来の市民自治とすべく、協議会に予算を配分し、道路や学校などの整備にも携わっていけるようにしてはどうかと思うがいかがか。

A（市長）

まちづくり協議会を各地域でつくり、地域の皆さんが主体的にまちづくりに参加して、そのために必要な財源を与えていくという仕組みづくりが必要であるということは認識しています。そのため、地域の皆さんとキャッチボールをしながら、早くそういった環境がつかれるように努力をしていきたいと考えています。

⑧

Q 東大久保の一部地域において荒川の放水路を造るときに引越してきた方は、新しい住宅を建てたが、まだ、下水道を本管につなげていない。市では、5年以内に本管につないでほしいということだが、どうしてもつなげなければならないのか。また、市では、市内の保証人をつけることを条件に本管に接続するための費用について30万円の無利子貸し付けを行っているが、保証人を付けなくても借りることができないのか。

A（建設部長）

公共下水道が整備された地域については、できる限り早めに本管につなげていただきたいと思います。保証人の件については、検討したいと思います。

⑨

Q 子育て支援策として、南畑に保育所をつくれば、若い人も住んでくれるようになり、人口も増えるのではないか。

A（健康福祉部長）

現在、2つの民間保育所の整備を進めています。その結果、待機児童がなくなるかどうかを見極める必要があり、更に新しい保育所を建設するかどうかは、保育所の需要や運営ができる事業者がいるかどうかなどの問題を含めて検討したいと考えています。

⑩

Q シティゾーン開発の具体的な進め方について教えて欲しい。

A (副市長)

今まで、市役所の前の17ヘクタールの土地に大型の商業施設を誘致しようとしたが大きく言えば2つの理由でうまくいきませんでした。

1つは、地権者全員の承諾が得られなかったこと。2つ目は、大きな商業施設ができることにより、周辺環境に与える影響などの面で不安を持っている近隣住民に対して、市として適切な対応ができなかったということです。

こういう現状に対して、協働のまちづくり懇談会をつくり、今年の3月まで検討を行い、報告書をまとめました。その報告書の内容は、適切な商業施設を誘致して、周辺の環境、農業や市内の小売店の経営にも十分配慮しながら、開発を進めていこうとするものです。その報告書を受けて、今まで開発に同意されなかった方や不安をもっていた方も含めて、どういった形で商業施設の誘致を進めていけばいいのかということとをみんなで考えていこうということで、現在、大きな変化が生まれてきています。市としてもできるだけ早い時期に皆様の期待に応えられるような方向性を決定していきたいと考えていますので、ご理解とご支援をいただきたいと思います。